



# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 新日本科学

上場取引所 東

コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 良一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 関 利彦

TEL 03-5565-6216

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	11,489	△1.4	△1,318	—	△514	—	△1,099	—
25年3月期第3四半期	11,650	6.0	△899	—	△562	—	△808	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △977百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △1,231百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△29.89	—
25年3月期第3四半期	△23.53	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	39,751	9,155	22.8
25年3月期	32,994	2,782	8.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 9,081百万円 25年3月期 2,714百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の配当予想額については、未定です。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,913	△1.4	△749	—	△397	—	△845	—	△22.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	39,776,000 株	25年3月期	34,344,000 株
26年3月期3Q	266 株	25年3月期	266 株
26年3月期3Q	36,789,203 株	25年3月期3Q	34,343,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業の合併によるパイプラインの絞込みが進み、また基幹製剤の特許期限切れに関する「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入が優先され、前臨床試験マーケットは調整期が続いておりました。

米国前臨床事業は、徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、平成25年11月のFDA（米国食品医薬品局）査察ではクオリティの大幅な向上を認めていただきました。このような中で積極的営業を展開し、米国前臨床事業の受注は回復に向かっています。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力し、果敢なイノベーション戦略を展開した結果、前年同期を上回る受注を獲得しております。国内臨床事業は引き続き底堅く利益を創出しており、米国臨床事業も当下半期（6か月間）については黒字になるものと見込んでおります。

こうした中、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行及び行使指定を行い、昨年7月及び10月に総額7,340百万円の増資を実施し、財務基盤の強化を図りました。

そうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,489百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて160百万円（1.4%）の減少となり、営業損失は米国事業の過年度までの受注減少の影響を受け1,318百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失899百万円）、経常損失は514百万円（前第3四半期連結累計期間：経常損失562百万円）、四半期純損失は1,099百万円（前第3四半期連結累計期間：四半期純損失808百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

#### ① 前臨床事業

国内では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の受注も順調に増加してきております。このような中で利益および利益率も前期に比べて上昇してきております。米国のSNBL USAは、再成長へ向けての助走と基礎固めの時期となるため、業績回復へ向けて顧客からの信頼回復に努めております。国内外の施設とも、受注の増加に伴い、稼働率は前期に比べて高まってきております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、受託試験業界では唯一、自家繁殖場（カンボジア、中国）を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が効を奏し主要クライアントから高い評価を得ており、受注獲得に寄与しています。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間における受注高につきましては、国内では底堅い更なる成長を継続して見せており、米国のSNBL USAでも着実に回復してきております。

そうした状況の中で、売上高は7,636百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて323百万円（4.1%）の減少となり、営業損失は1,046百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失1,131百万円）となりました。

#### ② 臨床事業

国内においては、受注体制の強化のためモニターの増員や教育研修の強化を通じた事業基盤の更なる強化に努めております。当期は顧客理由による試験の中断や延期、契約時期の翌期へのずれこみなどにより稼働率の低下が生じましたが、引き続き底堅く利益を創出しております。一方、米国においては、臨床（Phase I）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）は、新規試験領域であるtQT試験（心機能影響試験）などの大型試験受注に成功し、受注は拡大しております。そのような中で、当下半期（6か月間）については黒字になるものと見込んでおります。

そうした状況の中で、売上高は3,409百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて76百万円（2.2%）の減少となり、営業利益は132百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて631百万円（82.6%）の減少となりました。

#### ③ トランスレーショナル リサーチ事業

##### i) 経鼻投与技術

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）について、米国でPhase II臨床試験を完了したグラネセトロン経鼻剤（開発コード：TRG、制吐薬）、米国でPhase I臨床試験を完了したグルミトリブタン経鼻剤（開発コード：TRZ、偏頭痛薬）における臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（フィジビリティ試験）の実施が増えております。

併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器や針が不要であるだけでなく、室温で保管できることに加えて、経鼻投与ワクチンは、感染予防に重要である粘膜免疫（分泌型IgA産生）を高めることから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待されており、さらにウィルスが変異しても有効であると推測されています。このような優位性を持つ特徴により、鳥インフルエンザによるパンデミックを防ぐ効果が期待されています。

このように、これまでの研究開発の実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の経鼻投与基盤技術を応用するフィジビリティ試験の実施が活発化しております。フィジビリティ試験における良好な成績をもとに、現在、技術供与のライセンス契約や共同研究の契約締結に向けた交渉を積極的に進めております。

なお、当社は、平成25年4月にBesins Healthcareグループ（本社：ベルギー）にプロゲステロン（注1）を、平成25年9月にはTranscept Pharmaceuticals, Inc.（本社：米国カリフォルニア州）にジヒドロエルゴタミン（注2）を対象とする粉末経鼻製剤の全世界における独占的開発権及び販売権の導出契約をそれぞれ締結しております。これらの契約により、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンの支払いを受けるとともに、当該経鼻製剤の販売後は、その売上高に応じたロイヤリティの支払いを受けることとなります。

（注1）プロゲステロン； 内分泌ホルモンの一つであり、古くから婦人科領域において医薬品として使用されてきましたが、近年の研究により、プロゲステロンの外傷性脳損傷に対する脳保護作用が報告されております。

（注2）ジヒドロエルゴタミン； 既に偏頭痛薬として、注射剤のほか点鼻液が認可されていますが、従来の点鼻液は薬剤の吸収が遅く偏頭痛を速やかに治療する製剤としては充足できていないのが現状です。

#### ii) 核酸医薬開発

ハーバード大学のGregory L Verdine教授と東京理科大学（東京大学併任）の和田猛教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、米国マサチューセッツ州ハーバード大学施設内にOntorii Inc. を、沖縄県うるま市に株式会社キラルジェンをそれぞれ設立し、2つの研究施設において高機能核酸の実用化・事業化を進めております。

平成24年には米国と日本にまたがる研究機能を統括するためにシンガポールにホールディング会社として、WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. を設立し、平成25年12月には高い専門性と経営スキルを併せ持ったCEO（医師、経営学修士）を採用しました。これらにより両拠点がよりシナジーを発揮できる体制を構築し、保有する核酸医薬の立体制御技術（キラル核酸合成技術）を用いた研究開発を推進しております。今後、研究開発をさらに加速するために外部資金の導入も積極的に実施していく方針の中、当第3四半期より持分法適用会社となりました。

他方、当社は、キラル核酸合成技術を用いて創製した新規のキラル核酸アジュバントの研究開発にも取り組んでおります。対象となる疾患領域としては、がん、アレルギー、自己免疫疾患、感染症などが視野にあり、現在、複数の候補化合物の安全性と有効性を調べる試験を実施しております。

そうした状況の中で、売上高は219百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて164百万円（299.1%）の増加となり、営業損失は292百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失479百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,756百万円(20.5%)増加し、39,751百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,457百万円

(37.7%)増加して、19,947百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,298百万円(7.0%)増加して19,804百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ383百万円(1.3%)増加し、30,595百万円となりました。流動負債は、未払法人税等並びにその他流動負債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ121百万円(0.7%)減少して16,513百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ505百万円(3.7%)増加して14,082百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上しましたが、新株予約権の行使指定による増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと、並びに為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6,372百万円(229.0%)増加し、9,155百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,786,989	11,375,967
受取手形及び売掛金	2,482,806	2,266,536
たな卸資産	4,451,701	5,373,671
その他	831,051	991,461
貸倒引当金	△63,054	△60,597
流動資産合計	14,489,493	19,947,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,031,739	12,542,093
土地	3,299,438	3,364,644
その他（純額）	1,766,123	2,142,415
有形固定資産合計	17,097,300	18,049,153
無形固定資産		
投資その他の資産	101,683	174,912
投資その他の資産	1,432,356	1,706,188
貸倒引当金	△125,926	△125,865
投資その他の資産合計	1,306,430	1,580,323
固定資産合計	18,505,414	19,804,389
資産合計	32,994,908	39,751,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	105,192	157,765
短期借入金	9,238,199	9,023,149
未払法人税等	623,134	487,667
前受金	4,356,787	4,830,183
事業整理損失引当金	16,173	18,043
その他	2,295,409	1,996,317
流動負債合計	16,634,898	16,513,126
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,026,505	13,508,007
リース債務	404,972	440,285
その他	95,542	84,107
固定負債合計	13,577,021	14,082,400
負債合計	30,211,919	30,595,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,391,050	9,061,452
資本剰余金	6,073,450	9,743,852
利益剰余金	△5,446,638	△6,546,548
自己株式	△136	△136
株主資本合計	6,017,725	12,258,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,911	113,950
為替換算調整勘定	△3,410,827	△3,291,239
その他の包括利益累計額合計	△3,302,915	△3,177,289
少数株主持分	68,178	74,571
純資産合計	2,782,988	9,155,901
負債純資産合計	32,994,908	39,751,429



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,650,180	11,489,383
売上原価	8,121,240	7,998,609
売上総利益	3,528,939	3,490,774
販売費及び一般管理費	4,428,052	4,809,506
営業損失(△)	△899,112	△1,318,731
営業外収益		
受取利息	2,613	4,301
受取配当金	14,012	10,457
持分法による投資利益	1,059	—
為替差益	375,215	1,075,612
施設利用料収入	78,086	—
その他	110,150	118,739
営業外収益合計	581,138	1,209,111
営業外費用		
支払利息	228,888	230,472
持分法による投資損失	—	94,192
その他	15,272	79,906
営業外費用合計	244,160	404,571
経常損失(△)	△562,135	△514,191
特別利益		
固定資産売却益	1,627	2,734
関係会社株式売却益	1,973	—
特別利益合計	3,600	2,734
特別損失		
固定資産売却損	204	—
固定資産除却損	7,092	4,339
投資有価証券評価損	2,912	1,039
特別損失合計	10,209	5,379
税金等調整前四半期純損失(△)	△568,743	△516,836
法人税、住民税及び事業税	208,571	495,049
法人税等調整額	34,853	97,702
法人税等合計	243,425	592,751
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△812,169	△1,109,588
少数株主損失(△)	△3,827	△9,678
四半期純損失(△)	△808,341	△1,099,910

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△812,169	△1,109,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,004	6,038
為替換算調整勘定	△434,964	125,928
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△223
その他の包括利益合計	△418,970	131,744
四半期包括利益	△1,231,139	△977,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,226,476	△974,283
少数株主に係る四半期包括利益	△4,663	△3,559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,670,402千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,061,452千円、資本剰余金が9,743,852千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,919,335	3,485,989	55,049	11,460,374	189,805	11,650,180	—	11,650,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,871	300	—	41,171	61,193	102,365	△102,365	—
計	7,960,207	3,486,289	55,049	11,501,546	250,999	11,752,545	△102,365	11,650,180
セグメント利益 又は損失(△)	△1,131,222	764,191	△479,074	△846,104	△142,356	△988,460	89,348	△899,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額89,348千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,575,375	3,409,539	219,729	11,204,644	284,739	11,489,383	—	11,489,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,247	—	—	61,247	66,964	128,211	△128,211	—
計	7,636,622	3,409,539	219,729	11,265,891	351,704	11,617,595	△128,211	11,489,383
セグメント利益 又は損失(△)	△1,046,030	132,942	△292,259	△1,205,347	△158,495	△1,363,842	45,111	△1,318,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額45,111千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(重要な後発事象)

関連会社の新株の発行

当社の持分法適用関連会社であるWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. は平成26年2月3日に第三者割当増資（一部デット・エクイティ・スワップ）により新株の発行を行いました。概要は以下のとおりであります。

	現金払込みによるもの	デット・エクイティ・スワップによるもの
(1) 発行新株式数	普通株式 11,200株	普通株式 7,500株 優先株式 11,704株
(2) 発行価額	1株当たり500US\$	1株当たり500US\$
(3) 発行価額の総額	5,600,000US\$	9,602,000US\$
(4) 割当先	かごしま新産業創生投資事業 有限責任組合	株式会社新日本科学(当社)

これに伴い、平成26年3月期の当社連結財務諸表において、連結損益計算書に持分変動利益が生じる見込みであります。